

機関番号：32716

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20720048

研究課題名（和文） 十五年戦争期における音楽・芸能を用いた文化宣伝
——日本から《南方》へ研究課題名（英文） Cultural exchange activities utilizing music and performing arts
in the period of the Asia-Pacific War: from Japan to Southeast Asia.

研究代表者

酒井 健太郎 (SAKAI KENTARO)

昭和音楽大学・舞台芸術センター オペラ研究所・専任講師

研究者番号：60460268

研究成果の概要（和文）：十五年戦争期の日本の文化的アイデンティティを探ることを目的に、①何が日本に固有で純粋な文化と考えられ、また海外に紹介されたか、②何が日本や大東亜共栄圏がもつべき音楽と考えられたか、③日本や大東亜共栄圏に新しい音楽文化を確立する際に日本の伝統楽と西洋由来の音楽はいかに利用されるべきと考えられたか、検討した。さらに、それぞれの結果をもとにして当時の日本人が自己と自文化をいかに表象したか考察した。

研究成果の概要（英文）：For the purpose of revealing Japanese cultural-identity of the Asia-Pacific War period, this study clarified (1) what was regarded as peculiar and genuine culture to Japan and was introduced overseas, (2) what music was recognized to be proper for Japan and the Greater East Asia Co-Prosperity Sphere, and (3) how the Japanese traditional music and the European classical music were considered to be utilized in establishing new musical culture of Japan and the Sphere. And, based on these clarifications, this study discussed how Japanese represented themselves and their culture in the period.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2008年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2009年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 2010年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 総計 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：芸術学・芸術学・芸術史芸術一般

キーワード：音楽学

1. 研究開始当初の背景

明治国家が初等教育を制度化するにあたって西洋音楽を導入したことは、以後の日本における音楽・芸能のありように決定的な影響を与えた。そのため、日本の西洋音楽受容の歴史は古くから研究されてきた。

近年では、歴史学の動向の影響を受けて、西洋音楽導入の過程を、西洋中心的な「国家間システム」への日本の参入と、それに伴っ

ておこった「日本という国民国家」の形成とといった、いわゆる「近代」に特徴的な事象と関連づけて検討するという、比較的に新しい角度からの研究がなされている（例えば、奥中康人『国家と音楽——伊澤修二がめざした日本近代』、春秋社、2008年。）。

「近代性」に注目するという新しい視角から検討することによって、日本における音楽実践は一般に、西洋中心的な「進歩史観」「文

明観」を基礎とした、「文明国家＝日本」あるいは「文明的国民＝日本人」という近代的な共同体アイデンティティを形成する営為として捉えることが可能になった。このような、日本における西洋音楽の受容とそれを受けての音楽・芸能の創造・実践に関する研究は、これまでに活発になされてきた。

これに対して、日本の対外的な文化発信に着目した研究はほぼ未着手である（大谷正『日本近代の対外宣伝』、研文出版、1994年。）。対外的に発信される情報は、「日本」「日本人」「日本文化」についての自己規定的な観念と、諸外国に対する認識、いわば「対外観」を反映していると考えられる。つまり文化の対外発信とは、自国の「文化的アイデンティティ」の構築に関わると同時に「対外観」の発露でもある。

したがって、日本の対外的な発信の様相を捉える必要性は改めて言うまでもない。日本の対外的な発信に着目した研究は、日本の近代文化史のみならず、「近代性」そのものの研究にとって重要な知見をもたらすと考えられ、文化研究、歴史学、社会学、哲学といった学術分野に囚われることなく、領域を超えて取り組まれるべき課題である。

2. 研究の目的

(1) 研究の目的

本研究は、十五年戦争期（日中戦争～太平洋戦争）における、日本の「南方」に対する音楽・芸能による対外文化宣伝の実態を明らかにし、それをもとに当時の日本人の「文化的アイデンティティ」について論じることを目的とする。なお、ここでの「日本の対外文化宣伝」とは「国際関係において国策の遂行を容易にすることを目的に、諸外国へ日本の文化を紹介することで日本の国情を知らせること」と仮に定義しておく。

(2) 研究の意義

本研究を遂行することによって、以下の諸点で学問的な貢献をなしうると考えられる。

①発信される「文化」と対外観

対外的な文化宣伝には、実施主体が「日本」を体現するものと表象するものが、「日本文化」として用いられる。このことは、たとえば日本の明治期における万博への出品物を検討することによっても明らかになるだろう（参照：酒井健太郎「日本近代化と音楽—国楽・唱歌・五線譜」、平成17年度筑波大学博士論文、2006年。）。このとき「日本文化」は、「日本」という国の外枠を定める、いわばアイデンティティのとしての機能を果たすだろう。

また自国「日本」のアイデンティティは、

「他国」についての表象を参照して、その否定形として規定される（参照：酒井直樹『日本思想という問題』、岩波書店、1997年。）。したがって対外的な文化交流事業に用いる「文化」を選定することとは、「対外観」の発露でもある（参照：芝原拓自「対外観とナショナリズム」『対外観』、岩波書店、pp. 458-534、1988年。）。

本研究は、こうした領域における考察に、新たな情報を提供することができるだろう。

②国際交流と「文化」、平和主義

国際交流基金（1972（昭和47）年設立、以下 JF と略記）は日本国外務省と連携して国際文化交流を実施する独立行政法人である。その前身は1934（昭和9）年に設立され、1972年の JF 設立の際に発展的に解消した財団法人国際文化振興会（以下 KBS と略記）である。

KBS は戦前期から戦中期にかけて日本の対外文化事業を大規模に実施した。JF がおこなう国際文化交流と、KBS がおこなった対外文化事業とは、その根本思想を説明する文言こそ違えども、実態としては同様の事業を実施している。本研究は、KBS と JF が、芸術・文化についての「近代的な素朴な平和主義」を採用しているという点で、いわば同一の路線上で事業を実施しているという仮説の検証に必要な証拠を提出するだろう。

③日本近代史における「南方」

日本では1940（昭和15）年頃から「南方」が注目されるようになり、雑誌等で「南方」についての特集が組まれるようになる。「南方」が注目された理由として天然資源の確保が急務だったことが挙げられることが多いが、はっきりしたことは明らかでない。本研究は「南方」への注目が喚起される社会的政治的な要因および過程の解明に寄与するものと考えられる。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するためには4つのことを明らかにする必要がある（図参照）。

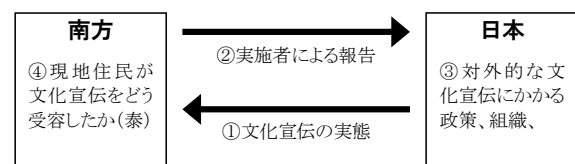


図) 研究の①～④の段階

まず①文化宣伝がいかなる音楽・芸能によって、誰の手によって誰に対しておこなわれたか（内容・主体・対象）明らかにし、②宣伝実施者が公表した報告記を検証し、宣伝実施時の大まかな状況や現地民の受容の状況等について知る手がかりとする。それらを参

照して、③音楽・芸能による宣伝の実施に至る経緯やその基盤となった政策や組織（文化宣伝実施の枠組み）を明確にする。それと並行して④現地における文化宣伝の受容について調査する。従来、宣伝の対象にされた者が、宣伝をいかに受容したか、十分に検討されてこなかった。なお、①～④はそれぞれ独立した事項でなく、互いに密接に関連するものと考えらるべきである。

本研究が対象地域とする「南方」は「馬來」「蘭印」「比島」「泰」「緬甸」「印度」「濠州」「新西蘭」「香港」「仏印」に大別される（『大東亜戦争ニ対スル情報宣伝方策大綱（別冊）』1941（昭和16）年12月15日。復刻収載：奥平康弘（監修）『戦前の情報機構要覧』〈言論統制文献資料集成第20巻〉、日本図書センター、1992年。）。しかし、いわゆる「南方」すべてについて現地調査をおこなうことは不可能であるので、本研究は「泰」（ほぼ現代のタイ王国に相当）に対象を絞る。

4. 研究成果

本研究の成果は、(1)「対外文化事業」に関する研究、(2)「ナショナリズム」「アイデンティティ」に関する研究に大別できる。以下にその概略を報告する。また、研究を進めるうえで前提となるタイ王国での史料調査については(3)に、また、本研究を歴史研究の範疇にとどめず、共時的な研究のためにいわば「補助線」としておこなった、音楽の創造的ワークショップにおける共同性の形成に関する研究については(4)に、それぞれ略述する。なお、各項での「(雑誌論文○)」等は、「5. 主な発表論文等」の記載に対応している。

(1) 対外文化事業に関する研究

①国際文化振興会研究

十五年戦争期の日本の総動員体制における音楽のあり方を音楽学、歴史学、教育学、政治学等の諸手法により論じた論文集中にKBSが実施した対外文化事業のうち音楽・芸能を用いたものを分析し、KBSの対外文化事業がナショナリズム、アイデンティティ、オリエンタリズムといった、近代に特有の諸観念に支えられていたことを明らかにする論文を寄稿した（図書1）。

②柳澤健研究

柳澤健（1889（明治22）年～1953（昭和28）年）は、1930年代に日本の対外文化事業に外務官僚として携わり、1934年のKBS設立に関与した。1943（昭和18）年からはタイ王

国のバンコクに設けられた日泰文化会館の初代館長を務めた。日本・タイ間の文化関係においてきわめて重要な役割を果たした人物である。

この柳澤の思想・事績に注目し、柳澤が書いた諸論考を分析し、彼の思想における文化相対主義ならびに「大東亜共栄圏」観念について分析・考察し（雑誌論文5）、柳澤が関わったと考えられる日泰文化会館の事業を整理し、柳澤のタイにおける事績を記述した（雑誌論文1）。その際、柳澤について研究することには史学的な意義のみならず、ソフトパワーによる外交の必要性が強調される現代においても、意義があることを指摘した。

③「少国民」文化と対外事業

日本少国民文化協会（1941（昭和16）年～1945（昭和20）年）が実施した事業を分析し、それらの思想的性格を明らかにすることを試みた。同協会は、「少国民」文化あるいは「少国民」文化財に関わる大人を対象にした事業の実施を第一義としていた。その事業として、「全国少国民「ミンナウタへ」大会」（1942（昭和17）年）、「第2回大東亜少国民「ミンナウタへ」大会」（1943年）の開催や絵本『ウタノエホン——大東亜共栄唱歌集』（1943年、朝日新聞社）の編纂等がある。

2度の「ミンナウタへ」大会は、全国の「少国民」に同じ歌を同時に歌わせるイベントであった。また、『ウタノエホン』は「大東亜共栄圏」の「少国民」のために編まれた唱歌集で、東南アジア諸地域の言語に訳され提供されたと記録されている。こうした事業は、音楽を用いて日本国の「国民」や大東亜共栄圏の「圏民」の統合を目指した例であると考えられる（雑誌論文7）。

(2) ナショナリズム、アイデンティティに関する研究

①「大東亜共栄圏」の音楽に関する研究

『音楽公論』誌（1941年11月～1943年10月）に掲載された、「大東亜共栄圏」の音楽・文化について論じた記事を対象にして、当時の「大東亜共栄圏」思想において、音楽文化のあるべき姿がいかに語られたか分析した。とりわけ音楽を「生活」と関連づける議論に注目した（雑誌論文8）。

②諸井三郎と「近代の超克」

作曲家で戦後は音楽教育行政にも尽力した諸井三郎（1903（明治36）年～1977（昭和52）年）の、「近代の超克」シンポジウム（1942年夏）における発言、ならびにそれにむけて執筆された事前論文、雑誌・新聞等に掲載された論考を対象にして、「近代の超克」概念の構造と意図を分析・考察した。

諸井によると、日本の明治期に西洋音楽を無秩序に導入したことが当時の音楽界の混乱の原因であった。諸井は、西洋音楽の本質を把握することによってその状況を正し、西洋音楽の本質と日本文化の根源とを止揚することによって、日本に固有の文化を創造する必要性を強調した。そして、それこそが近代を超克する方法であると諸井が論じたのであった（雑誌論文4）。

③「国民音楽」と楽壇のアイデンティティ

1940年代前半の日本の音楽専門雑誌・新聞等に掲載された記事のうち、「国民音楽」の創造・確立に言及したものを分析の対象にして、当時の日本楽壇の文化的アイデンティティを探った。

「国民音楽」論の論者が、「国民音楽」の創造において、日本の伝統楽「邦楽」と西洋由来の音楽「洋楽」がいかにかに用いられるべきと論じたか分析した。それを通して、当時の音楽関係者が「日本人が古来より外国由来の文化を同化して新しい文化を創造してきたこと、またそうする能力を持っていること」を重視しており、そのことはいわば日本音楽界のアイデンティティとして機能したと考えられることを指摘した。さらに今後の課題として、このアイデンティティと、「近代の超克」ならびに「大東亜共栄圏」に関する思想との関連を論じることの必要性を述べた（学会発表1、雑誌論文2・3）。

ナショナリズムに関する研究は多いが、ナショナリズム観念の土台を形成するアイデンティティについての考察は少ない。研究の深化が求められる。

(3) 現地史料調査

タイ王国バンコクにて、1940年前後の日本・タイ間の文化交流事業に関する文献の調査を2度、実施した。平成21年度は国立図書館ならびに公文書館において、文献の所在調査をおこなった。平成22年度はタイ王国の国立図書館にて、日系英字紙“Bangkok Chronicle”やタイ字誌『ญี่ปุ่น-สยาม（日本-サヤム）』（日本サヤム協会発行）等の史料を閲覧し、1940年前後の日本・タイ間の文化交流の実態に関する記録を収集した。これらの史料の分析は今後の課題である。

(4) 音楽による共同性の構築について

芸能・音楽による「南方」向けの文化事業は「大東亜共栄圏民」の共同性を形成する試みであったと考えることができる。そこで音楽による共同性の構築について考察するための材料として、英国ギルドホール音楽院の《コネクト》プロジェクトによる音楽の創造的ワークショップを分析の対象とし、創造的ワークショップが参加者による共同体の形

成を内包していることを指摘した。

ワークショップの参加者は、各自のバックグラウンドや能力を問われることなく、共同体を構成・運用する主体と化す。この点に創造的ワークショップの最大の特徴を見出すことができる。参加者の共同性の高まりは現代における新しい音楽創造の手法であると同時に、共同性が喪われた現代において新しい形の共同性を構築するよすがになりうると考えられる。（雑誌論文6）

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

1. 酒井健太郎、「柳澤健の1940年代タイにおける事績——柳澤健研究2」、『音楽芸術運営研究』（昭和音楽大学アートマネジメント研究所・音楽療法研究所）、第4号、5～17頁、2011年。（査読有）
2. 酒井健太郎、「邦楽」と「洋楽」——1940年代前半の日本の音楽専門誌紙における「国民音楽」論、『昭和音楽大学研究紀要』（昭和音楽大学）、第30号、65～77頁、2011年。（査読有）
3. Kentaro Sakai, 'Japanese National Music and Cultural Identity: Analysis of Articles in Japanese Musical Magazines in Early 1940s', International Forum for Young Musicologists 2010 (The Musicological Society of Japan), pp. 99～104, 2010.（査読無）
4. 酒井健太郎、「音楽における「近代の超克」——諸井三郎の「近代」観念」、『昭和音楽大学研究紀要』（昭和音楽大学）第29号、27～36頁、2010年。（査読有）
5. 酒井健太郎、「柳澤健の思想における文化相対主義と「大東亜共栄圏」」、『音楽芸術運営研究』（昭和音楽大学音楽芸術運営研究所）第3号、5～21頁、2010年。（査読有）
6. 酒井健太郎・赤木舞、「ギルドホール音楽院《コネクト》の創造的ワークショップについて」、『音楽芸術マネジメント』（日本音楽芸術マネジメント学会）第1号、67～77頁、2009年。（査読有）
7. 酒井健太郎、「日本少国民文化協会（1941～45年）の事業について」、『音楽芸術運営研究』（昭和音楽大学音楽芸術運営研究所）第2号、3～17頁、2009年。（査読有）
8. 酒井健太郎、「〈大東亜共栄圏の音楽〉の構想——『音楽公論』（昭和16年11月～昭和18年10月）にみる」、『昭和音楽大学研究紀要』（昭和音楽大学）第28号、42～53頁、2009年。（査読有）

[学会発表] (計3件)

1. Kentaro Sakai, 'Japanese National Music and Cultural Identity: Analysis of Articles in Japanese Musical Magazines in Early 1940s', 日本音楽学会 International Forum for Young Musicologists 2010, 2010年5月15日、慶應義塾大学・日吉キャンパス。
2. 酒井健太郎、「奥中康人『国家と音楽——伊澤修二がめざした日本近代』について」、洋楽文化史研究会第55回例会、2009年8月23日、東京大学・駒場キャンパス。
3. 酒井健太郎・赤木舞「英国ギルドホール音楽院《コネクト》によるワークショップ実践の理論についての考察——日本での実践のための方法論の構築を目指して」、日本音楽芸術マネジメント学会第1回研究大会、2008年11月15日、東京藝術大学・上野キャンパス。

[図書] (計1件)

1. 戸ノ下達也・長木誠司(編著)『総力戦と音楽文化——音と声の戦争』、青弓社、2008年、234頁。(酒井健太郎、「国際文化振興会の対外文化事業——芸能・音楽を用いたものに注目して」、127～158頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

酒井 健太郎 (SAKAI KENTARO)
昭和音楽大学・舞台芸術センター オペラ
研究所・専任講師
研究者番号：60460268

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：